



平成21年3月期 第1四半期 平成20年4月1日から平成20年6月30日まで

# Web版 株主通信

## 目次

- 1 事業の概況
- 3 連結財務レポート
- 5 TOPICS
- 7 株主コミュニケーション

# 第1四半期の取組(平成20年4月～6月)

## < 経営施策の取組 >

当社グループは、『変革の先進企業』を目指して「量(売上)から質(仕事のやり方、価値創造ビジネス)への転換」を図り、「お客様満足度No.1の追求」を実現するべく、中期経営の主な取組として、以下を実施しました。

### 営業の変革

お客様満足度調査の結果及び改善アクションの成果を分析し、模範となる取組事例を社内で共有し、知見・ノウハウの横展開を図りました。

### 開発プロセスの変革

当社を含むS Iベンダ6社で、「システム基盤の発注者要求が見える化する非機能要求<sup>(注)</sup>グレード検討会」を発足しました。本検討会では、これまで企業毎やプロジェクト毎に行われていた情報システムの非機能要求の見える化と確認方法について、お客様(発注者)と開発ベンダ(受注者)の両者で共通の認識を持てるようにする方法を検討し、IT業界並びにお客様企業まで広く利用されることを目指していきます。

### グループ経営の効率的な推進

ドイツ、アメリカ、中国等の海外グループ会社を中心に12社のCEOが一同に会し、当社グループのグローバル戦略やナレッジシェア、ビジネスシナジーの創出について議論しました。グローバルに顧客をサポートするべく今後もグループ間の連携強化を推進していきます。

### 成長エンジン

ヘルスケア事業領域においては、個人向けのヘルスケアサービス「クリエイティブヘルス三健人」の一環として、高血圧症の改善を支援する「血圧管理サービス」を試行提供しました。

組み込みソフト事業領域においては、パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)から同社の子会社であるパナソニックMSE(株)の経営権を譲り受けることについて、基本合意しました。同社が持つ幅広い実績・ノウハウを活かし、組み込みソフトウェアビジネスの拡大を目指していきます。

(注)非機能要求とは、お客様業務をシステム化する際にその実現レベルに大きく影響する情報システムの応答速度などの性能や障害時の耐性など、従来は表しにくかったシステムの強度や品質を示すものです。

## < 事業活動の取組 >

### 国税電子申告・納税システムに係る追加機器等の借入の受注

国税庁における「平成20年度国税電子申告・納税システムに係る追加機器等の借入」を受注しました。

### 足利銀行が「地銀共同センター」に参加を決定

金融機関向けの共同利用型システムである「地銀共同センター」に(株)足利銀行が参加することが決定し、参加銀行数は13行となりました。これにより、「NTTデータ標準バンキングシステム(BESTA)」の採用を決定している地方銀行は、利用予定銀行も含めると22行へと拡大しました。

### インターネットバンキングサービスにEVS&S&L証明書並びにフィッシングサイト閉鎖サービスの導入を開始

個人向けの「ANSER-WEB(アカウントアクセス)」及び法人向けの「ANSER-WEB(アカウントアクセス)コーポレートエディション」を利用する金融機関向けに、フィッシング詐欺対策強化を目的として、サイトの信頼性を確認するためのEVS&S&L証明書<sup>(注)</sup>並びにフィッシングサイト閉鎖サービスの導入を開始しました。

### 「Biz ( ビズインテグラル )」を開発

当社グループのノウハウ・強みを結集した企業全体のアプリケーションを体系化したソリューションと、企業変革のサイクルをサポートする各種サービスを併せて提供する「Biz ( ビズインテグラル )」を開発しました。

### 東京工業品取引所の次期システムを受注

東京工業品取引所の次期システム構築を受注しました。国際標準の取引機能と世界最高水準の性能を備え、より利便性・信頼性の高い次期システムの構築を進めていきます。

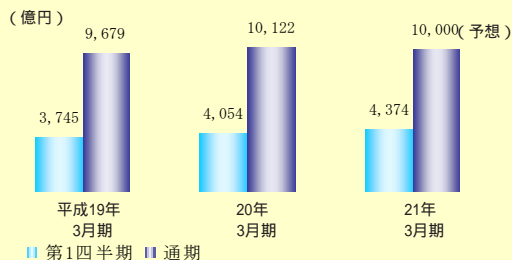
### PCセキュリティソリューション「VANADIS PC Security」の提供を開始

企業におけるPCの情報漏えい対策を支援するPCセキュリティソリューション「VANADIS PC Security」の提供を開始しました。

(注)EVS&S&L証明書とは、全世界標準の認証ガイドラインに基づき、サイト運営者の実在性を認証するもので、従来のSSL証明書に比べ認証基準が厳格化されています。また、EVS&S&L対応ブラウザでは、EVS&S&L証明書を利用しているサイトの場合に、アドレスバーが緑色に表示され、正当なサイトであることを容易に確認できます。

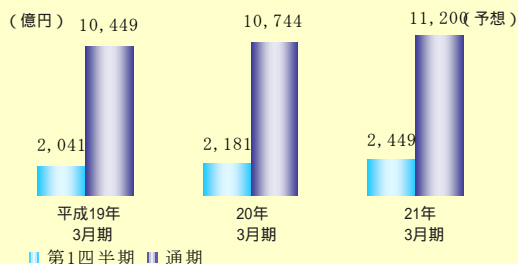
## 受注高 4,374億円

公共分野で減少があるものの、単独の金融分野の増加、及び連結子会社拡大により増加しました。



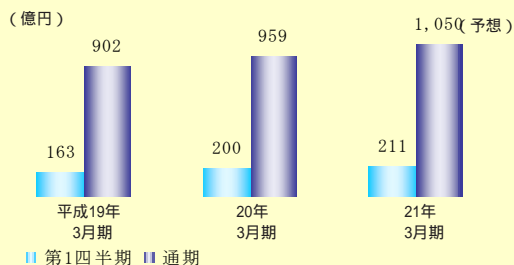
## 売上高 2,449億円

連結子会社の拡大や、運用ビジネス及びアウトソーシングサービスの拡大などにより増加しました。



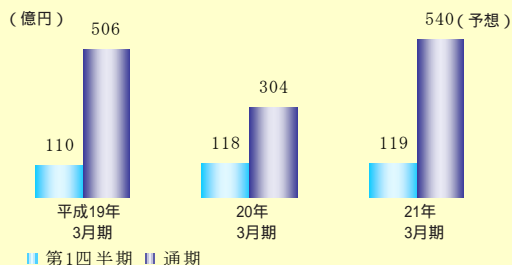
## 営業利益 211億円

連結子会社拡大による販管費の増などはあるものの、売上高増加に伴う増益などにより対前年同期比で増益を達成しました。



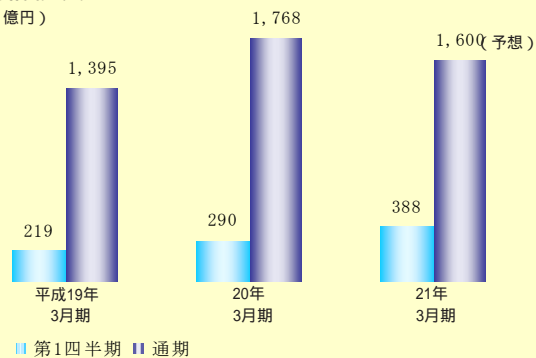
## 純利益 119億円

法人税等を差し引いた純利益は、営業利益の増加などにより対前年同期比で増益となりました。



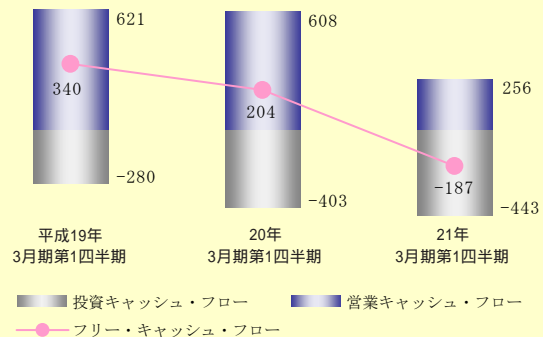
## 設備投資

(億円)



## キャッシュ・フロー

(億円)

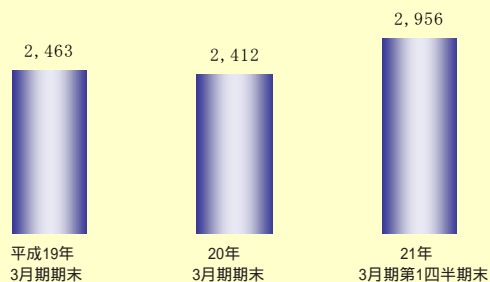


フリー・キャッシュフローは、出向政策の見直し等に伴う一時金の支払などによりマイナスとなりました。

4

## 有利子負債

(億円)

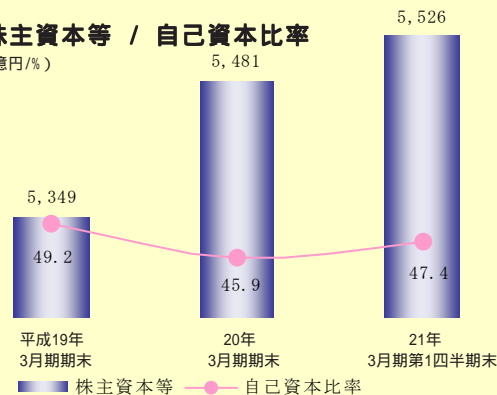


有利子負債は、コマーシャル・ペーパーの償還はあるものの、社債の発行により増加しました。

注: 有利子負債とは、社債・借入金及びCR(コマーシャル・ペーパー)です。

## 株主資本等 / 自己資本比率

(億円/%)



株主資本と評価・換算額等の合計です。

注: 自己資本比率: 株主資本等/総資産

# TOPICS

## 電子地図を用いた住民への 行政情報提供サービスを開始 ～自治体の情報公開を支援～

多くの自治体では情報公開条例を制定し、住民への情報公開を推進しています。そのような中、当社は電子地図を用いた情報公開を支援する自治体向けASPサービス「Geogate情報提供サービス」を、平成20年5月より提供しています。

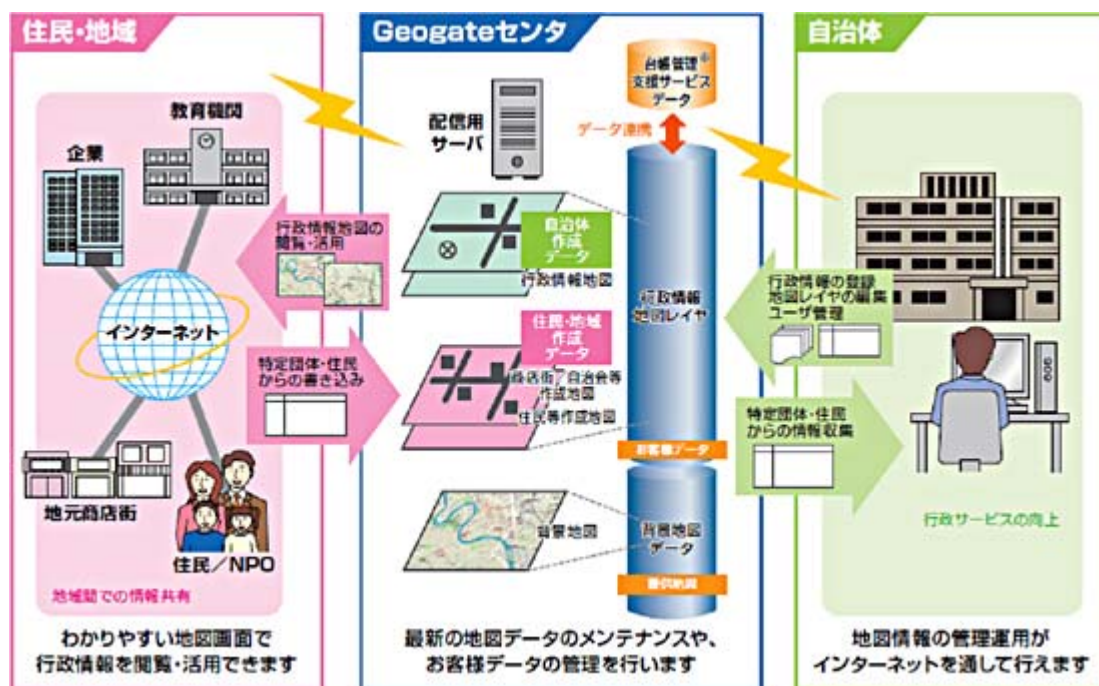
「Geogate情報提供サービス」の詳細はこちらからご覧いただけます。  
<http://geogate.net/>

### 「Geogate情報提供サービス」の概要

このサービスは、自治体のさらなる住民サービス向上を支援するため、自治体の保有する行政情報を当社の地図情報配信プラットフォーム「Geogateセンタ」の電子地図上に格納し、インターネットを介して配信するサービスです。

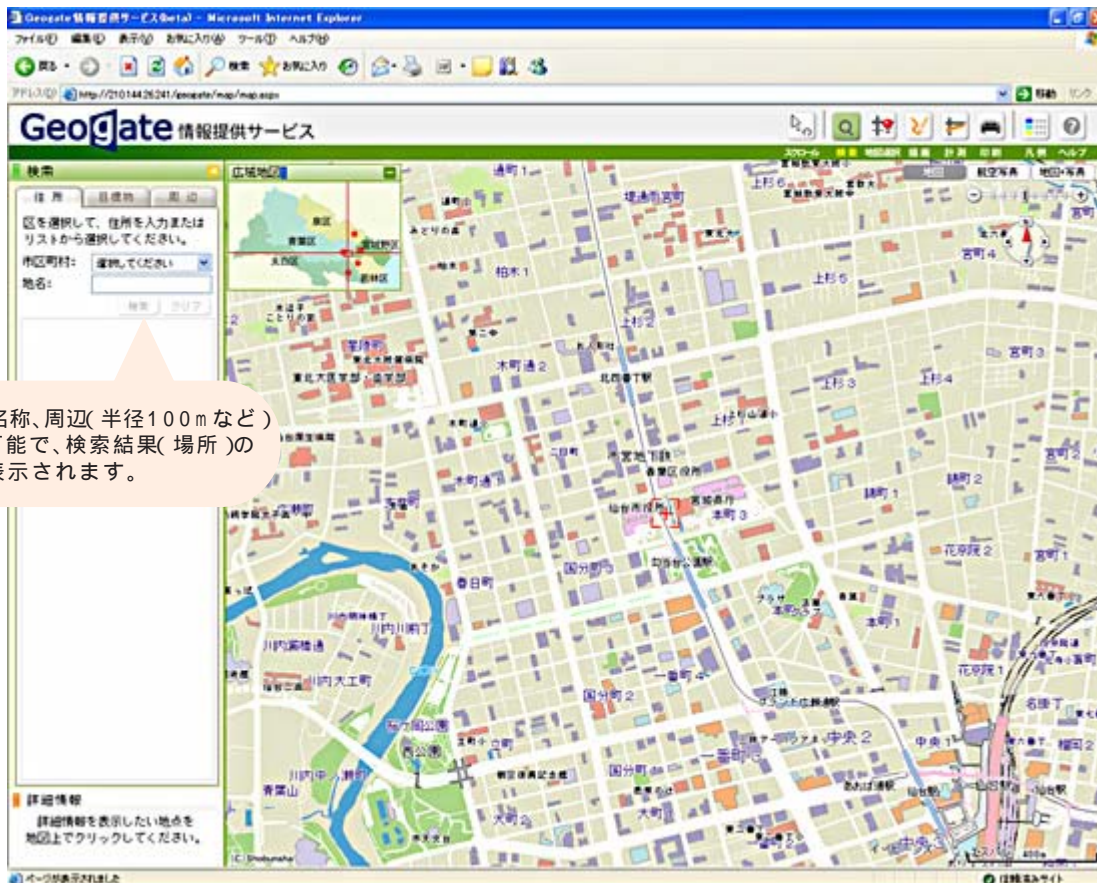
自治体がこのサービスを導入することで、住民は自由に公共施設や防災、福祉といった様々な情報をインターネット上の電子地図で閲覧確認することができます。また、自治体からの情報提供だけでなく、住民からの要望や問合せを地図を介して受け付けることができます。

5



(注) 台帳管理支援サービスは、「Geogate」シリーズの一つで、庁内業務支援を目的とした、各種台帳情報を住宅地図などに関連付けて電子管理できる地図情報 ASPサービスです。

## 画面イメージ



住所、目標物名称、周辺(半径100mなど)での検索が可能で、検索結果(場所)の周辺地図が表示されます。

(注) 画面イメージの背景地図は昭文社のものを使用しております。

### 「Geogate情報提供サービス」の特徴

#### <利用者(住民)向け>

24時間365日いつでも行政情報の閲覧参照が可能で、以下のようなことができます。

- 災害発生時の避難経路や避難場所などの確認
- 観光スポットの事前の位置関係把握やルート立案
- 地図を介しての行政への要望提出
- 地図画像と詳細情報の携帯電話への送信
- 道路工事情報、予定の確認

#### <管理者(自治体)向け>

位置と紐付けた行政情報の提供により、効果的な情報提供ができ、以下のようなことに役立ちます。

- 防災情報の常時提供による、住民の防災意識向上
- 地図に紐付けた観光情報の提供による、地元産業の活性化
- まちづくりに関する情報の住民への周知
- 住民からの要望を具体的に取得
- バリアフリー化がされている施設の周知

**導入事例** 本サービスは宮城県仙台市で導入されています。

【せんだいくらしのマップ】 <http://www.city.sendai.jp/s-map/index.html>

## 株主コミュニケーション

### 第20回定時株主総会のご報告

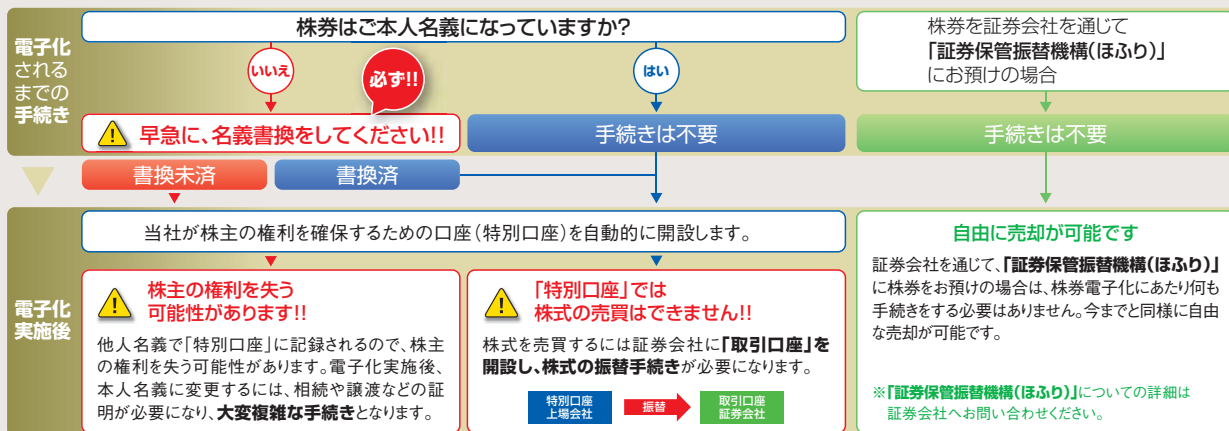
平成20年6月20日(金)午前10時より、東京都港区のNTT DATA品川ビル(アレア品川) 東京コンファレンスセンター・品川において、第20回定時株主総会を開催しました。当日は大変多くの株主の皆様にご出席を賜り、誠にありがとうございました。

開会后、監査役の報告を経て、当社グループ連結業績をナレーションと画像にて説明後、「剰余金の処分の件」、「監査役4名選任の件」の2議案が上程され、質疑応答に移りました。ご質問や貴重なご意見を頂いた後、採決に移り、すべての議案が承認、可決され、閉会しました。

### 株券電子化について

当社を含む上場会社の「株券電子化」が、平成21年1月実施に向けて準備されています。

**株券をお手元(ご自宅や貸金庫など)にお持ちの場合は、必ずご確認ください。**





## 当社のホームページ：「投資家・株主の皆様へ」

「投資家・株主の皆様へ」のページには、決算短信・アニュアルレポート・株主通信などの情報をまとめています。また、経営方針、株式情報のほか、株式事務に関するご案内も掲載しています。

<http://www.nttdata.co.jp/corporate/ir/index.html>

### 掲載情報のご紹介

#### 2009年3月期第1四半期 決算説明会資料

平成20年7月31日に実施した決算説明会の様子を動画でご覧いただけます。決算説明会関連資料(PDF形式)と質疑応答模様(HTML形式)もあわせてご覧いただけます。

<http://www.nttdata.co.jp/corporate/ir/library/earnings/index.html#earnings01>



## 配当金の口座振替について

当社では、株主の皆様へ安全・便利で確実に配当金をお受け取りいただくために、**ご指定の銀行口座またはゆうちょ銀行貯金口座への振込によるお受け取り**をおすすめしています。

これは、予め配当金振込指定書のご提出により、銀行などの預金口座をご指定いただくと、その口座に直接配当金をお振込するものです。

お手続きについては、以下の住友信託銀行のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

住友信託銀行 証券代行部 電話 0120-176-417(通話無料)

商号 本社	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 〒135-6033 東京都江東区豊洲三丁目3番3号 豊洲センタービル 電話:(03)6546-8119( I R 室 ) URL : <a href="http://www.nttdata.co.jp/">http://www.nttdata.co.jp/</a>
設立年月日	1988年(昭和63年)5月23日
資本金	142,520百万円(平成20年6月30日現在)

### 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
株主確定日	
定時株主総会・期末配当	3月31日
中間配当	9月30日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
手数料	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新たに発行する株券に係る印紙税相当額および消費税相当額
上場取引所	東京証券取引所市場第一部
公告方法	電子公告(当社ホームページ <a href="http://www.nttdata.co.jp/">http://www.nttdata.co.jp/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
証券コード	9613

### お知らせ

住所変更・配当金振込指定書等の用紙を下記の方法で請求できます。

[ ご請求できる用紙 ] 変更届(住所、印鑑、姓名等)、配当金振込指定書、名義書換請求書  
郵便物送付先

住友信託銀行株式会社 証券代行部

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

受付フリーダイヤル

0120-175-417(住所変更など用紙のご請求)

0120-176-417(その他ご照会)

インターネットによるご請求先 <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

\* 株券等保管振替制度ご利用の方は、お取引口座のある証券会社へご照会ください。

株式事務のお問い合わせは

電話:0120-176-417

住友信託銀行株式会社 証券代行部

NTT  
Data



株式会社NTTデータ